

新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた 中小企業組合の通常総会及び理事会の対応について

中小企業等協同組合（以下、組合）の皆様が、これより総会を開催するに当たっての留意点等を示します。組合の規模、組合員の分布状況、定款の規定内容等により、一律の指針を示すことはできないものと考えます。ご参考にしていただき、ご不明な点は中央会までご相談ください。

1. 通常総会の規模を縮小して開催する方法

総会の出席方法は、本人出席（Web出席を含む）、代理人出席（委任状）、書面議決書の提出による書面出席の3つの方法があります。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総会招集通知で組合員に対して総会に会場ではなく「書面議決書の提出による出席」を呼びかけることは可能です。出席しなくても意思表示が可能である「書面出席」を最大限に活用し、可能な限りの少人数で開催することが、現時点で求められるかと考えます。

「書面議決書の提出による出席」者数と、議長となる組合員および若干名の組合員（本人出席）で総組合員の半数以上の出席があれば総会は成立します。

書面議決書による議決権の行使のためには、組合員が賛否を判断できるように決算関係書類だけでなく提出議案の全部を送付することが必要です。決算関係書類、事業計画書、収支予算書だけでなく、経費の賦課徴収方法決定、借入金残高の最高限度決定、役員報酬決定などの議案のほか、任期満了又は補充の役員選挙、定款変更などの提案内容を分かりやすく記載してください。

そもそも書面のみ（＝本人出席なし）で総会は開催できないのか？

書面出席という制度があるのであれば、全員書面出席で開催できないのか？という相談が多く寄せられますが、会社法第319条「株主総会の決議の省略」には、書面決議のみで株主総会決議があったものとみなすことができる旨の規定がありますが、中協法及び中団法には人的結合体であるという観点から当該規定が導入されておりません。

よって、書面のみで無出席での開催はできないものと考えます。

役員選出については、無記名性が担保されていない書面による選挙権は行使できません。

2. 総会成立要件である定足数の確保

定款で書面又は代理人による議決が可能か確認する。

定款に代理人又は書面による議決権・選挙権の行使が規定されている場合、代理人又は書面出席者も総会の出席者とみなされるので、総会運営に支障のない最低限の本人出席者で行うことができ、総会招集通知発出時に書面出席を促すことで本人出席者数をできる限り抑えることができます。

代理できる組合員数を確認する。

上記が規定されている場合、代理人が代理できる組合員数（定款で規定された人数：最大4人まで）に関する規定を確認し、総会の定足数を満たす出席者数を確認します。特に代理数を超えた委任状は無効になってしまいますので、注意が必要です。

〔留意事項〕

総会開催場所への本人出席が必要と思われる方は以下のとおりです。

- ・議長（総会内で、出席した組合員から選出してください）
- ・組合役員（総会での議案質問に対する説明義務があります。議事録作成を担当する理事も必要です。）
- ・委任を受ける対象者（受任可能数や対象者の範囲は定款を確認してください。受任者がいない委任状は無効となります。議長への委任不可。）
- ・役員選出を伴う場合は選挙行為を管理する者（投票の立会人や指名推選を想定する場合の選考委員2名以上）

例 総組合員数が100名、定款において代理人が代理することができる組合員の数を2人以内としている場合

書面議決書により定足数確保

本人出席3人（理事長、議長理事、理事） 書面議決書47組合員分により開催
出席組合員数 3人 + 47人 = 50人（半数以上）で成立

委任状により定足数確保

本人出席18人（受任できない議長を含む） 委任状40組合員分により開催
出席組合員数 18人 + 17 × 2人（委任状出席） = 52人（半数以上）で成立
6組合員分(40-34)の委任状は無効

このケースでは、受任者氏名が3人以上重複している場合も2人を超える部分の委任状は無効

受任者に議長を指名している委任状は無効

3. 総会での役員改選について

役員改選の重要性からみて、本来であれば議場で意思表示ができる本人及び委任状出席者が半数以上総会に出席し、選挙（指名推選を含む）を行うことが望ましいです。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、全国中小企業団体中央会より下記のとおり、書面出席者が大半を占める総会での役員選出方法が示されました。

なお、この方法を採用する場合、組合員の合意形成に十分に留意する必要があります。

十分な合意形成がなされないままこの方法による役員を選任が行われた場合、中協法第54条（総会の決議の不存在もしくは無効の確認又は取り消しの訴え）の対象となり得るなど、無用なトラブルを発生させる原因となることが考えられますので、運用に際しては各組合の実情等を踏まえた対応が必要となります。

書面により議決権とともに選挙権を行使する方法について

役員選出を伴う通常総（代）会を少人数の本人出席により開催する場合、役員選挙においては、定足数に相当する定めはないため、本人出席者及び委任状出席者だけの選挙権の行使によって成立させることも可能です。

一方、組合員は中協法第11条第2項により、書面による選挙権の行使（以下「書面投票」）をすることができることとされ、書面投票者も総会の出席者に含まれます（同条第4項）。したがって、書面投票の方法は、中協法第35条第8項で求められる無記名性が担保されているよう投票方法を工夫すれば実施は可能となります。

例えば、次のような方法であれば、書面投票済みの者の管理と無記名投票の担保の両立が可能であり、書面投票の方法により役員を選出が可能となるものと考えます（選任制（中協法第35条第13項）を採用する組合を除く）。

（事例～書面により議決権とともに選挙権を行使する方法～）

内封筒と外封筒の2種類の封筒を利用し、外封筒には組合員の氏名等を記入する欄を設け、内封筒は無記名を徹底させることを前提に、「議決権行使書」と役員選出のための「投票用紙」を別々にした段階で誰が書面投票済みであるのかが分かるようにします（議決権行使書は、議決権行使状況の集計作業のため別々にまとめる必要があります）。

無記名の内封筒に投票用紙を入れて封をし、これを更に投票者の名前が記載された外封筒に入れて管理します（外封筒のみ開封し、内封筒を混ぜ合わせるにより投票者が特定できなくなります）。このことにより、無記名投票を担保することが可能となると考えます。

議決権のみ書面行使する方法について（選挙権は書面行使しない）

決議議案については、本人出席者、委任状出席者、書面出席者により、決定することは可能です。この場合、定款に定めた定足数を満たしていることが必要になります。

他方、役員選出のための選挙権の行使については、定足数に相当する定めはないため、本人出席者及び委任状出席者だけの選挙権の行使により選挙（指名推選を含む）が成立すると考えます。

なお、及びの何れの場合においても、日時、場所を特定し総会の招集通知を発出するとともに、当日の総会運営に支障のない数の組合員の出席と選挙行為を管理する者がいることが前提となります。

指名推選

指名推選は、議場にて選ばれた選考委員が選出した役員候補者について是非を問うもので、出席者全員の同意（次の2事項）が必要となります。

指名推選の方法を採用していいかどうか

選考委員が選出した役員でいいかどうか

これについて総会出席者に意思表示してもらう必要がありますが、出席者全員の同意が必要ですので、、 いずれか一人でも反対があれば選挙となります。

「バーチャル組合総会 / 理事会開催に関する実務指針」（2021.5.14）によると『指名推選の可否は総会当日に決定されるものであるから、バーチャル組合総会においても、リアル組合総会の実務と同様に、総会当日の本人出席者及び代理出席者に諮り、その全員の同意を得る必要がある。』と記載されています。

（指針 <https://www.meti.go.jp/press/2021/05/20210514003/20210514003-a.pdf>）

参考 現実の会議体としての開催の必要性

中協法上、総（代）会は、「当然に日時及び場所を示すべき」（全国中央会「中小企業等協同組合法逐条解説（第二次改訂版）」P.252 参照）とされています。

また、会社法には第319条（株主総会の決議の省略）の規定があり、書面のみでの株主総会決議が認められています（いわゆる「みなし決議」）が、中協法及び中団法では、人的結合体であるという観点から当該規定が導入されなかったため、会議の目的である事項を示した上で招集し、実際に開催することが必要となります。そのため、総（代）会について、現実の会議体を置かず、書面のみでの実施や当該場所に存しない出席方法のみでの実施をすることはできません。

具体的な運用等につきましては、当会にご相談ください。

3. 総会開催案内

令和3年 月 日

組合員各位

協同組合
代表理事

通常総会開催のご案内

時下ますますご隆昌のこととお慶び申し上げます。

平素、当組合事業推進について特段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和3年度通常総会を下記により開催いたします。なお、開催にあたっては新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、可能な限り書面により議決権を行使いただくことにより、組合員本人による出席は最少人数にて開催したいと考えております。

議案の可決につきましては、総会出席者及び書面議決書のうち、賛成が過半数を超えた場合に可決とさせていただきます。何卒ご理解のほど、お願い申し上げます。

つきましては、下記議決事項につき、同封の総会資料をご参照のいただき、書面議決書に必ず記名押印のうえ、月 日までに事務局までご郵送いただきますようよろしくお願い申し上げます。また、当日会場への出席をご希望の方は、恐れ入りますが、事務局(TEL: - -)までご連絡をください。

なお、総会議案の可否などの結果につきましては、後日改めてご報告申し上げます。

記

1. 開催期日 令和3年 月 日()午後 時~
2. 開催場所 岡山市 「組合事務所 2F会議室」
3. 提出議案
 - 第1号議案 平成2年度事業報告書及び決算関係書類承認の件
 - 第2号議案 令和3年度事業計画及び収支予算設定の件
 - 第3号議案 令和3年度賦課金の額及び徴収方法決定の件
 - 第4号議案 令和3年度役員報酬総額決定の件
 - 第5号議案 令和3年度借入金最高限度額決定の件
 - 第6号議案 役員改選の件

以上

令和 年 月 日

〇〇事業協同組合
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

組合員住所

氏 名

(法人の場合は、会社名、代表者名を記載し押印してください。)

書 面 議 決 書

私は、令和3年 月 日の通常総会に都合により出席できませんので、下記事項について書面をもって議決権を行使いたします。

記

- | | | | | |
|-------|----------------------|------|---|------|
| 第1号議案 | 令和2年度事業報告、決算関係書類承認の件 | 賛成する | ・ | 反対する |
| | 原案に | | | |
| 第2号議案 | 令和3年度事業計画及び収支予算案決定の件 | 賛成する | ・ | 反対する |
| | 原案に | | | |
| 第3号議案 | 経費の賦課徴収方法の決定の件 | 賛成する | ・ | 反対する |
| | 原案に | | | |
| 第4号議案 | 令和3年度役員報酬総額決定の件 | 賛成する | ・ | 反対する |
| | 原案に | | | |
| 第5号議案 | 令和3年度借入金最高限度額決定の件 | 賛成する | ・ | 反対する |
| | 原案に | | | |

第6号議案 役員改選の件

役員選挙は、本組合定款第〇条の規定により、無記名投票が原則であります。当日、総会出席者全員の方の同意がいただければ、指名推選の方法によることもできます。当組合はこれまで指名推選の方法をとってきたことから今回も指名推選の方法で行いたいと考えております。

なお、当日、総会出席者全員の方の同意をいただけなかった場合には選挙による役員改選となるため、後日改めてご案内申し上げます。

何卒ご理解ご協力賜りますようお願い申し上げます。

(総会開催通知に同封する委任状の書式例)

年 月 日

協同組合
理事長 殿

住 所 _____

氏 名 _____

(法人の場合は、会社名、代表者名を記載し押印してください。)

委 任 状

私は _____ を代理人と定め、令和 年 月 日開催の
第 回通常総会 (継続または延期を含む。) において議決権及び選挙権を行
使用する権限を委任します。

4. 総会・理事会のテレビ会議(バーチャル)等による開催について

総会

現時点では、総会を現実の会議体を置かずにテレビ会議方式のみで実施することはできないと解されています。したがって、総会への出席方法の一つとしてテレビ会議方式を活用する場合は、リアル総会＋一部バーチャル出席のハイブリッド型となります。

ハイブリッド型総会の採用は、組合員の総会への出席方法について、リアル総会の開催場所へ実際に臨むという方法に加えて、インターネット等の手段を用いての出席(バーチャル出席)という選択肢を追加的に提供するものです。このとき組合員には、常にリアル総会に出席するという機会が与えられているという点に留意する必要があります。

〔ハイブリッド型総会開催の留意事項〕

資料5の通り(ハイブリッド出席型バーチャル組合総会の実施可能性の検討)

多くの組合は、定款に「(開催)場所」に関する規定を置いているので、バーチャルオンリー型組合総会を開催するためには、当該定款を変更する必要があります。

『中小企業組合定款参考例』(平成27年10月全国中小企業団体中央会)における事業協同組合の定款例に基づき、変更例を以下に示します。

【参考】事業協同組合の例

	新	旧
総会招集の手続き	<p>第41条 総会の招集は、会日の10日前までに到達するように、会議の目的となる事項及びその内容並びに日時及び場所(当該総会の場所を定める場合に限り、当該場所に存しない組合員が当該総会に出席する方法を含む。)又は開催の方法(当該総会の場所を定めない場合に限り、組合員が当該総会に出席するために必要な事項を含む。)を記載した書面を各組合員に発してするものとする。また、通常総会の招集に際しては、決算関係書類、事業報告書及び監査報告を併せて提供するものとする。</p> <p>2～7 (略)</p>	<p>第41条 総会の招集は、会日の10日前までに到達するように、会議の目的となる事項及びその内容並びに日時及び場所を記載した書面を各組合員に発してするものとする。また、通常総会の招集に際しては、決算関係書類、事業報告書及び監査報告を併せて提供するものとする。</p> <p>2～7 (略)</p>
	<p>第48条 (略)</p> <p>2 前項の議事録には、少なくとも次</p>	<p>第48条 (略)</p> <p>2 前項の議事録には、少なくとも次</p>

総 会 の 議 事 録	<p>に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 開催日時及び場所(総会の場所を定めた場合に限る。)又は開催の方法(総会の場所を定めなかった場合に限る。)</p> <p>(3) ~ (11) (略)</p>	<p>に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 開催日時及び場所</p> <p>(3) ~ (11) (略)</p>
----------------------------	---	---

理事会

理事会をテレビ会議方式のみで開催することについては、電磁的方法による手続きが導入された書面一括法による改正中協法では盛り込まれませんでした。中小企業庁経営支援部長通達(平成13年3月28日付け平成13・03・23中企第14号)により可能となっています。

同通達では、定款への記載等は求められませんでしたので、理事会規程などで何らかのルールづけを行った方がよいとは考えますが、規程制定は理事会議決事項であるため、求める要件を満たす方式によって開催され、その場で理事会メンバーが合意すれば、事前の定めなく実施することは可能と考えられていました。

しかし、この度の国の実務指針でバーチャルオンリー型総会と同様に、定款に「場所」に関する規定が置かれている場合、バーチャルオンリー型理事会を開催するためには当該定款を変更する必要があるとの見解を示しました。

『中小企業組合定款参考例』(平成27年10月全国中小企業団体中央会)における事業協同組合の定款例に基づき、変更例を以下に示します。

【参考】事業協同組合の例

理 事 会 の 議 長 及 び 議 事 録	<p>第53条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 開催日時及び場所(理事会の場所を定めた場合に限る。)又は開催の方法(理事会の場所を定めなかった場合に限る。)</p> <p>(3) ~ (13) (略)</p> <p>4 (略)</p>	<p>第53条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 開催日時及び場所</p> <p>(3) ~ (13) (略)</p> <p>4 (略)</p>
---	--	--

【テレビ等を利用した会議方式による総会・理事会の開催要件】

- 会議体としての基礎を欠く総会・理事会は認められません。
- 組合員間、理事間の協議と意見の交換が自由にでき、相手方の反応がよく分かるようになっているという条件が満たされていること。(双方向性)
- 総会・理事会の席上、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されること。(即時性)
- 総会・理事会の途中でテレビ会議システム等に故障が生じた場合には、的確な意見表明が互いにできる仕組みとはならず、このシステムによる出席者全員による総会・理事会ではなくなるため、1つの場所に会合していた者により、総会・理事会の成立要件が満たされたとしても、その出席者による総会・理事会の議決として無効となる可能性があります。

したがって、実際に通信障害が発生した場合を想定し、考えられる想定パターンの対処シナリオを準備しておくことと、通信障害が発生した場合でも、代替手段によって審議又は決議の継続ができるように、インターネットの代替手段や電話会議システム等のバックアップ手段を確保しておくことが必要となります。

ハイブリッド出席型バーチャル組合総会の実施可能性の検討

株主総会

ハイブリッド出席型バーチャル株主総会



ハイブリッド参加型バーチャル株主総会



組合総会

株主には出資に応じた議決権数が付与され、事前の書面議決権行使だけで大勢を占めることも多いため、会議体に出席せず、決議状況を確認する「参加型」を検討する余地があります。しかし、組合での対応においては、組合員1人1票であり、定足数を満たさない「参加型」は想定しにくいいため、組合員本人による当日の出席方法の1つである「出席型」が標準モデルとして考えられます。

総会の開催場所（リアル組合総会）



◎バーチャル出席（バーチャル組合総会）



双方向性



即時性

▲参加のみ

法律上、非出席者



<ハイブリッド出席型バーチャル組合総会の実施に向けた主な留意事項>

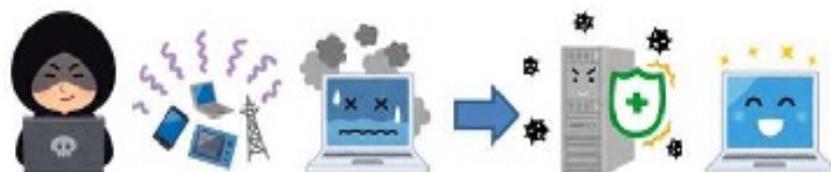
(1) 環境整備

①ルール関係



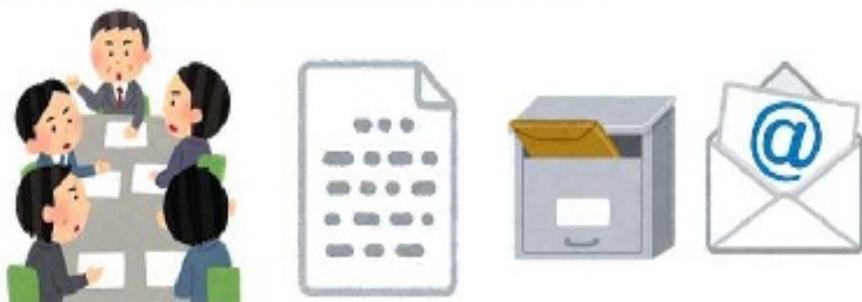
- ・バーチャル出席の許容の扱いに関する検討
- ・バーチャル出席者とリアル出席者で異なる扱い（質問や動議、代理権への行為制限）に関する要件検討等
- ・総会運営規約等の整備

②システム関係



- ・リアルタイムの音声・映像で議案賛否選択とその確認が可能なシステム・サービスの利用
- ・通信環境の整備（接続テスト実施、障害発生時の対策検討）
- ・サイバーセキュリティ対策

(2) 総会開催方法の決定、招集手続き



- ・バーチャル出席の許容と招集通知・案内書面の内容等に係る理事会審議・決議
- ・バーチャル出席した場合に発生しうる事象（通信障害等）と扱いについての告知
- ・招集通知（バーチャル出席案内書面）の送付方法やID等の付与方法の違いによる手続日程の検討（招集期限までにアクセス可能となる対応必要）

(3) 出席者の本人確認



招集通知手続きにおけるID・パスワード等付与方法による本人の確認方法の違いへの対応
(個別ID等の付与) → ログインのみで確認可
(共有リンクの提供) → 目視や点呼等での確認が必要

(4) 議決権の行使



離席リスクや通信障害リスクへのケア
(議案の採決ごとの有効議決権数の確認)

(5) 選挙権の行使



「無記名投票の原則」を担保できるシステム・サービスの確認・利用

- * 現在、商用化システム・サービスでの単記・連記式投票可否
 - ・ ○×記入投票方式：対応可能なものは存在（有料）
 - ・ 候補者氏名を記入する方式：対応可能なものは**未確認**（選挙規約を要確認）

* 本人出席者に選挙権を付与できない状況では、著しい手続上の瑕疵による決議不存在となるおそれがある。

⇒ 改選期年度ではリアル組合総会での開催とするか、一部オンライン活用による出席を認めても指名推選が成立しない場合には、継続会によるリアル組合総会の開催が必要となる組合もある。

(バーチャルによる通常総会の招集通知例)

第 回通常総会開催について

このたび下記により第 回通常総会を開催いたしますので、ぜひご出席くださいますようご通知申し上げます。

本総会への出席方法におきましては、当日、会場にご来場いただくほか、会場にご来場いただけない場合、Web会議システムを活用した「バーチャル出席」の方法により総会に出席いただくことが可能です。

なお、当日いずれの方法でも出席できない場合、定款第 条の規定により、下記事項につき代理人または書面をもって議決権を行使することが可能です。同封の権利行使通知書（出席通知書、委任状用紙、事前権利行使書）に必要事項をご記入、ご捺印の上、 月 日までに到着するよう郵送又は直接、組合宛にご提出ください。

ただし、委任状に限り、リアル会場では総会当日に代理人が持参されても結構ですが、バーチャル出席では円滑な議事運営に支障があるため当日持参の取扱いはできかねますのでご容赦ください。

1．開催日時 年 月 日 時より

2．開催場所等 会場：

Web会議システム：下記4．参照

3．議 案
第 号議案

4．バーチャル出席に関する留意事項

バーチャル出席における出席方法について

「（別紙）Web会議システムを活用したバーチャル出席に関するご案内」をご覧のうえ、同案内に従って出席（アクセス）してください。

その他行為制限

バーチャル出席時の行為制限につきましては、別紙案内書でご確認ください。

(バーチャルによる通常総会議事録記載例)

第 回通常総会議事録

1. 招集年月日 年 月 日
2. 開催日時及び場所【 】
 - (1) 開催日時 年 月 日午前(午後) 時 分
 - (2) 開催場所
3. 組合員数及び出席者数並びに出席方法
 - (1) 組合員総数 人
 - (2) 出席組合員数 本人出席： 人(うち、Web出席： 人)
委任状出席： 人
書面出席： 人
4. 理事の数、出席理事の数並びにその出席方法及び氏名
 - (1) 理事総数 人
 - (2) 出席理事数 本人出席： 人(うち、Web出席： 人)
 - (3) 出席理事氏名
5. 監事の数、出席監事の数並びにその出席方法及び氏名
 - (1) 監事総数 人
 - (2) 出席監事数 本人出席： 人(うち、Web出席： 人)
 - (3) 出席監事氏名
6. 議長の氏名
7. 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
8. 議事の経過の要領及び議案別議決の結果
定刻に至り、(氏名)が司会者となり、組合員総数及び出席者数を報告、
定款規定の定足数を満たしており、本総会の成立を宣した。
また、本総会において、一部の組合員が当組合指定のウェブサイトにログインする
方法で参加しているところ、関連するシステムが特段の支障なく稼働していることが
確認された。
~ 中略 ~
以上で、すべての議案等の審議を終了し、 時 分に閉会した。

バーチャルオンリー型組合総会の場合の記載例は以下のとおり

2. 開催日時及び方法

- (1) 開催日時 年 月 日 午前(午後) 時 分
- (2) 開催方法 Web 会議システムによる

審議を終了したので、議長は午前（午後） 時 分閉会を宣した。

本理事会の議事の審議要領及びその結果を明確ならしめるため、本議事録を作成し、出席理事は、次に記名押印する。

年 月 日

	協同組合	
	議長理事	印
	出席理事	印
	出席理事	印
	出席理事	印

1. 議長の存する場所等を記載すること。

また、バーチャルオンリー型理事会の場合の記載例は以下のとおり

2. 開催日時及び方法

(1) 開催日時 年 月 日午前（午後） 時 分

(2) 開催方法 Web 会議システムによる

2. バーチャルオンリー型組合総会を開催する場合の記載例は以下のとおり

第1号議案 第 回通常総会の開催日時及び方法について

総会の開催日時及び開催方法について、専務理事より説明があった。さらに今回は Web 会議方式によるバーチャルオンリー型組合総会とすることとし、総会招集通知案及びバーチャル出席案内書案が示された。議長が議場に諮ったところ、全員の理事が賛成し可決決定した。

5. みなし決議による理事会について

みなし決議が定款に規定されている場合に限り、「みなし決議」すべき事項を提案した理事が、各理事に対し、提案書を発出し、理事の全員の同意書が提出期限内に揃った日を理事会決議があったものとみなすことができ、みなし議事録を作成します。

ただし、監事に業務監査権限を付している組合においては、監事にも提案事項について異議がないことを確認する必要があります。

この方法を採用する場合は以下の流れで進めることが必要となります。

理事の1人（通常の場合は理事長）から全ての理事に向けて理事会の決議の目的である事項について提案を行う（提案書を発信）

提案理事以外の全ての理事から理事会の決議の目的である事項についての同意を
書面で受け付ける（同意書の返信）

全員の同意が得られた時点で理事会決議があったとみなされる

理事会議事録を作成する（中協法施行規則第66条第4項記載事項）

< 留意事項 >

○1人でも提案事項に対する異議の意思表示があった場合には、有効な理事会決議があったとはみなされず、理事会を開催する必要がありますのでご注意ください（必ず理事全員が全ての提案事項に対して同意する必要があります）

定款で「電磁的記録により同意の意思表示」との定めがある組合は、電子メール等での記録が残る媒体での同意の意思表示も可能です。（資料2）

多くの組合の監事は監査範囲が会計監査に限定されていますが、業務監査権限が付与されている監事がいる組合では、監事に決議の目的である事項の提案と同意を求める必要があります（監事から異議が出た場合はみなし理事会は認められない）。

参考 いわゆる「みなし理事会」とは

いわゆる「みなし理事会」とは、中協法第36条の6第4項に規定された「理事会の決議の省略」を指し、事前に定款に定めることにより、理事会を実際に会議することなく実施する方法です。理事会の議案について理事全員が書面等で同意したとき、理事会の決議があったとみなすことができます。「持ち回り決議」とも呼ばれます。

以下、「みなし理事会」に関する「新しい中小企業組合制度への対応のための100問100答（平成20年9月）全国中小企業団体中央会」からの抜粋です。

（問97）理事全員が同意した場合には理事会決議を省略できることとなりましたが、これと理事会への書面出席とはどう違いますか。

（答97）下表は、「理事会への書面出席」と「理事会決議の省略」を対比したものです。

	理事会への書面出席 (書面決議)	理事会決議の省略 (みなし理事会・持ち回り決議)
効力発生要件	定款記載が前提 (相対的必要記載事項)	定款記載が前提 (相対的必要記載事項)
招集手続	必要	理事全員の同意(議案に対する全理事の賛成)により、不要
議事録の作成	必要	必要

(問 98) 理事会への書面出席者は議事録に署名又は記名押印の義務がありますが、いわゆる「みなし理事会」の場合、書面等により同意の意思表示をした理事は議事録に署名又は記名押印の必要がありますか。

(答 98) 理事全員が同意し、議案について可決決議があったとみなされる「みなし理事会」の場合の理事会議事録の記載事項については、施行規則に規定されており、
「理事会の決議があったものとみなされた事項の内容」
「 の事項の提案をした理事の氏名」
「理事会の決議があったものとみなされた日」
「議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名」
を記載することとなっています。

しかし、理事会に出席した役員が存在しないということから、通常の理事会議事録に記載が求められている「理事会に出席した役員等又は組合員の氏名又は名称」の項目は施行規則に規定されていません。したがって、「みなし理事会」における理事の議事録への署名又は記名押印は不要となります。()

代表理事の選定を行った場合の議事録への記名押印については、登記手続きで特別な取扱いがなされておりますのでご注意ください。

(みなし理事会の場合の理事会議事録記載例)

理 事 会 議 事 録

1. 理事会の決議があったとみなされた日 令和 年 月 日
2. 理事会の決議があったとみなされた提案事項
第1号議案 件の件
第2号議案 件の件
3. 理事会の決議があったとみなされた事項の提案をした理事の氏名
理事
4. 議事録作成に係る職務を行った理事の氏名 理事
5. 理事総数 名

令和〇年〇月〇日、理事〇〇が理事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について、上記内容の提案書を発し、当該提案につき令和〇年〇月〇日までに理事の全員から書面により同意する旨の意思表示を得たので、中小企業等協同組合法第三十六条の六に基づき、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

以上のとおり、理事会の決議があったとみなされた事項を明確にするため、この議事録を作成し、() が次に記名押印する。

令和〇年〇月〇日
〇〇協同組合理事会

理 事	〇〇 〇〇	理 事	〇〇 〇〇
理 事	〇〇 〇〇	理 事	〇〇 〇〇

原則、理事の議事録への署名又は記名押印は不要
適宜、議事録作成理事や代表理事のみの記名押印に限定することも可能
代表理事変更登記申請に添付する理事会議事録の場合は記名押印が必要

理事全員への決議提案書の通知が必要
理事全員から提案に対する同意（文書や電磁的方法かつ押印又は電子署名）が必要